# 論文 枠付き鉄骨 K 形ブレースにより耐震補強された RC フレームの 水平加力実験

下地博子\*1・山川哲雄\*2・森下陽一\*3・中田幸造\*4

要旨:中低層 RC 造建築物である学校校舎の耐震補強には,枠付き鉄骨ブレース補強が多く採用されている。 (財)日本建築防災協会は鉄骨ブレースの細長比を原則として,枠の節点間距離で58以下と制限している。そ のために鉄骨ブレースに補剛材が取り付けられていることが多い。本研究ではその補剛材を取り付けず,か つ鉄骨ブレースの細長比も58以上あるものも含めて,従来の間接接合で既存 RC 造フレームに取り付けた場 合の弾塑性挙動を実験的に検証した。本研究は,新しい接合部の提案に向けた準備実験でもある。 キーワード:耐震補強,枠付き鉄骨 K 形ブレース,座屈長さ,細長比,靱性指標 F

#### 1. 序

既存不適格建築物の耐震補強を行う場合,中低層RC造 で構成された学校校舎では枠付き鉄骨ブレースを用いた 耐震補強法が多く採用されている。枠付き鉄骨 K 形ブ レースは,鉄骨枠内に引張ブレースと圧縮ブレースをK 形に配置し、それを一組として既存 RC 骨組みに組み込 む。鉄骨架構部の枠の全周は、モルタル、あと施工アン カーなどを介して既存RC骨組と間接接合される。(財)日 本建築防災協会(以降,建防協)が鉄骨ブレースの細長比 を原則として、枠の節点間距離で58以下と制限している こともあり、鉄骨ブレースには座屈補剛材が取り付けら れていることが多い。そのために、構面外座屈を起こすこ ともありうる。それに対して,松井は建防協発行の耐震改 修指針
<sup>1)</sup>の解説にある「圧縮ブレースの座屈強度を計算 する場合の座屈長さは,部材の両端部における固定度に よって計算してよい」に注目し、構面内座屈を前提に、補 剛材の無い慣用の枠付き鉄骨ブレースによる補強法を提 案し,かつ検証実験も終えている2)。

一方,山川らはピロティフレームの柱,梁を補強し,か つ極厚無筋壁を取り付ける合成極厚無筋壁補強法を提案 した<sup>3)</sup>。この方法を鉄骨ブレースへ応用するためにも,慣 用の間接接合による補剛材なしの枠付き鉄骨ブレース補 強RC 骨組の加力実験は基準実験として必要である。

このような観点から,本研究では,間接接合による補剛 材の付かない枠付き鉄骨ブレース補強の補強効果をさら に検証することと,上記補強法の実験データを集積する ことを目的とし,一定軸力下の正負繰返し水平加力実験 を行う。そのため,本研究では,座屈補剛材無しの鉄骨ブ レースの細長比を,鉄骨枠の節点間距離で建防協の細長 比制限値58を超えるものも含め,78,63,49の3つを設

\*1 琉球大学大学院 理工学研究科環境建設工学専攻 (正会員)
\*2 琉球大学 工学部環境建設工学科教授 工博 (正会員)
\*3 琉球大学 工学部環境建設工学科准教授 工博 (正会員)
\*4 琉球大学 工学部環境建設工学科助教 博士(工学) (正会員)

定し加力実験を行った。

2. 実験計画

#### 2.1 試験体

枠付き鉄骨ブレースを組み込むRC骨組をFig.1に示す。 RC 骨組は175mm×175mmの正方形断面柱で、内法高さ は875mm(M/(VD)=2.5)であり、スタブ(幅600mm,高さ 500mm,長さ2300mm)と一体的に打設した。RC骨組の寸



Table 1 Properties of steel materials

			_	_	Б				
	Steel	materials	a	$\sigma_y$	Es				
			(mm)	(MPa)	(GPa)				
	Pabar	D10	71	406	174				
	Kebai	D13	127	331	175				
KUJF-FU	Hoop or	3.7¢	11	560	192				
	stirrup	D6	32	443	164				
D08D E50	Pabar	D10	71	355	201				
	(or Dowal)	D13	127	342	201				
	(of Dower)	D13 (Anchor)	127	359	179				
	Hoop or	3.7¢	11	617	188				
R08B-F60	stirrup	D6	32	449	153				
R08D-F00	Stool Diato	t=4.5mm	-	337	206				
KU8B-F/5	Steer Flate	t=6.0mm	-	366	208				
	$BH-75 \times$	$50 \times 4.5 \times 4.5$	747	346*	193*				
	$BH-75 \times$	$60 \times 4.5 \times 4.5$	837	333*	$207^{*}$				
	$BH-75 \times$	$75 \times 4.5 \times 4.5$	972	354*	$204^{*}$				
Notes: a=cross section area, $\sigma_v$ =yield strength, E=Young's modulus									
of elasticity	v. *=Results	of compression	test.						

Table 2 Details of test specimens and slenderness ratio of steel braces

Specimen	$\sigma_{\rm B}$	$\sigma_{B:add.}$	Brace	l(mm)	<i>l</i> ' (mm)	$\lambda_{\rm X}$	$\lambda_y$	λ',	Cros	s section	n of b	orace
R05P-P0	28.3	-	-	-	-	-	-	-	-			
R08B-F50	22.6	48.7	BH-75×50×4.5×4.5		641	29	78	57				
R08B-F60	22.6	48.7	BH-75×60×4.5×4.5	879	624	29	63	45	y			→ y
R08B-F75	19.7	43.7	BH-75×75×4.5×4.5		606	28	49	34				

<u>Notes</u>: Axial force ratio(N/(bD $\sigma_{B}$ ))=0.2(per column),  $\sigma_{B:add.}$  is add concrete strength(MPa), Reinf. in column: -main reinf.: 8-D10, Hoop: 3.7 $\phi$ -@105, Reinf. in beam: -main reinf.: 4-D13, stirrup: D6-@120, l= length of steel brace from C.L. to C.L. of steel frame, l'= clear length of steel brace between gusset plates,  $\lambda_{x(y)} = l/i_x(i_y)$ ,  $\lambda_y^* = l'/i_y$ ,  $i_x$ = gyration radius ( $i_x$ ) about strong axes (x),  $i_y$ = gyration radius ( $i_y$ ) about weak axes (y).





法は実寸の1/4~1/3である。柱主筋は8-D10(pg=1.85%), 帯筋は3.7¢-@105(pw=0.12%)とし,梁主筋は4-D13 (pg=1.63%),あばら筋はD6-@120(pw=0.43%)を配筋した (全RC骨組共通)。鋼材の力学的特性をTable1に示す。

試験体の一覧,およびブレース断面形と細長比をTable 2に示す。Fig.2は間接接合部詳細である。試験体総数は 4体であり,補強性能を把握するために無補強の試験体 R05P-P0<sup>3)</sup>も併せて示した。実験を行った年度が異なるた め,試験体R05P-P0のコンクリート,および鉄筋の材料特 性は,枠付き鉄骨ブレースにより補強を施したR08B-F50, R08B-F60, R08B-F75と異なる(以後,R05P,R08Bは省 略)。なお,試験体名末尾の2桁の数字はフランジ幅であ る。実験変数は,鉄骨ブレースの節点間距離を座屈長さと した細長比λがF50は78,F60は63,F75は49である。

補強に使用する枠付き鉄骨ブレースは、材質SS400,厚 さ4.5mmの鋼板を用いた組立て溶接H形鋼である。鉄骨 ブレースはBH-75×B<sub>r</sub>×4.5×4.5、フランジ幅B<sub>r</sub>はB<sub>r</sub>=50, 60,75の3種類であり、鉄骨枠はブレースと同サイズの溶 接H形鋼、ガセットプレートには6mmの鋼板を用いた。試 験体F50はブレースの節点間距離*l*が879mm(全試験体共 通)、ガセットプレート間距離*l*、が641mm、フランジ幅B<sub>r</sub> は50mmである。試験体F60はフランジ幅B<sub>r</sub>が60mm、ガ セットプレート間距離*l*、が624mmである。試験体F75は フランジ幅B<sub>r</sub>が75mm、ガセットプレート間距離*l*、が 606mmである。



\* X

Fig. 3 Test setup

全補強試験体とも頭付スタッドは12本 - @90mm(柱側 接合部7本 - @100mm),あと施工アンカー13本 - @90mm (定着長さ110mm,柱側接合部8本 - @100mm)とした。鉄 骨枠とRC骨組の間にはスパイラル筋を配し、セメント系 無収縮グラウト材を使用して充填を行った。

**Fig. 3**に加力装置を示す。加力はサーボアクチュエー ターにより常に一定の鉛直荷重 (N/(bD $\sigma_{\rm B}$ )=0.2, RC柱1 本に対する軸力比)を与え,油圧ジャッキにより正負繰返 し載荷を行った。水平加力は柱梁接合部中心の水平変位 の平均値 $\delta$ (cm)によって制御した。加力プログラムは試験 体で多少異なる。試験体F50は層間変形角R=±0.1%~± 1.5%を0.1%の増分で各1回,次にR=±1.7,±1.9,±2.0, ±2.5,+3.0%を各1回繰返した。試験体F60はR=±0.1% ~±1.2%を0.1%の増分で各1回,次にR=±1.5,±2.0, ±2.5,+3.0%を各1回繰返した。試験体F75はR=±0.1% ~±1.2%,+1.3%を0.1%の増分で各1回繰返した。

# 2.2 H 形鋼の圧縮試験結果

鉄骨ブレースに用いた組立て溶接 H 形鋼の圧縮特性を 把握するため、圧縮試験を行った。圧縮試験に使用した試 験体は、BH-75×B<sub>f</sub>×4.5×4.5、フランジ幅 B<sub>f</sub>は B<sub>f</sub>=50、 60、75の3種類であり、補強試験体に使用した鉄骨ブレー スと同じ断面形状である。試験体の高さはフランジ幅の3 倍とし、各種類3体、計9体圧縮試験を行った。加力は 2000kN 万能試験機を用い、試験体の下部を固定、上部ピ ンの材端条件とした。試験体にはひずみゲージを貼付し、 圧縮ひずみを測定した。圧縮試験の結果を Fig.4 に示す (平均値は Table 1 参照)。Fig.4の実線が圧縮試験の結果、 破線は鋼材(t=4.5mm)の引張試験結果であり、3 体の試



験体の内, 平均値に近いデータを示した。縦軸は軸力を試 験体の断面積で除した応力度, 横軸はひずみゲージによ る測定値である。Fig. 4 より, 圧縮試験の結果は引張試験 結果とほぼ同じであることがわかる。Table 1 より, 圧縮 試験結果の平均値は, BH-75 × 50 × 4.5 × 4.5 では引張試 験結果の1.03 倍, BH-75 × 60 × 4.5 × 4.5 では0.99 倍, BH-75 × 75 × 4.5 × 4.5 では1.05 倍であり, 鋼材の引張試験に よる降伏強度  $\sigma_v$ とほぼ同じであった。

## 3. 実験結果

Fig.5に実験終了後の最終破壊状況と水平荷重V-層間変 形角Rの関係を示す。層間変形角Rは,柱梁接合部中心の 水平変位の平均値δから計算した。下スタブ上面から柱梁 接合部中心までの距離は1,000mm なので,層間変形角R (%)と水平変位の平均値δ(cm)は1%が1cmに対応する。V-R曲線中の破線は最大水平耐力の80%を示している。本実 験では,鉄骨ブレースの座屈開始をより正確に把握する ため,鉄骨ブレースの構面内座屈たわみ量を変位計で測 定した。Fig.6にその圧縮ブレース中間で測定した構面内 座屈たわみ量δ(mm)と層間変形角R(%)の関係を示す。 これらはFig.6に示す正加力側(以下,正側とし,負加力 側を負側とする)各層間変形角のピーク強度時のデータ



Fig. 6 Transducer measurement at middle of steel brace

であり,鉄骨ブレースの水平変位を含んでいる。F50とF60 のV-R曲線での実験終了時RとFig.6のRが対応しないの は,座屈開始後,座屈たわみ量が大きくなり変位計のスト ロークを超えたことによる。

Fig.5より,無補強の試験体P0はR=0.5%から柱と梁に 曲げひび割れが生じ始めた。最大水平耐力は正側が107kN (R=1.0%),負側が119kN(R=1.5%)であった。その後, R=2.5%正側をクリアーし,R=2.5%負側に向かう途中の R=2%近傍で柱にせん断破壊を生じ,実験を終了した。最 終破壊状況は,曲げ降伏後のせん断破壊であった。

フランジ幅50mmの試験体F50は、R=±0.3%で間接接 合部のグラウト材にひび割れが入り、R=0.3%の負側で柱 脚部に曲げひび割れが生じた。R=0.5%では柱脚部主筋が 降伏した。Fig,7は鉄骨ブレース中間部の同一フランジ両 縁のひずみである。鉄骨フレームが構面内座屈を起こす と曲げひずみに伴う圧縮ひずみと引張ひずみが発生する。 Fig.7 (a)より、F50の鉄骨ブレースはR=0.5%には全断 面圧縮降伏し、その後、圧縮と引張ひずみに大きく乖離し ている。目視により鉄骨ブレースの座屈が観察できたの は0.7%からだが、Fig.6を見ると、R=0.6%から座屈たわ み量が増加し始めている。試験体F50の最大水平耐力は正 側が509kN (R=0.7%)、負側が507kN (R=0.7%)であり、



Notes: i) Loading direction from left to right is push (+) and vice versa. ii) Dotted line is 0.8Vmax. iii) Plot ( $\mathbf{\nabla}$ ) is breakage of steel brace. Fig. 5 Observed cracking patterns at final drift angle and experimental V-R relationships



Fig. 7 Measured strain of steel brace

鉄骨ブレースの座屈によりF50の最大耐力は決まったといえる。最大耐力後,鉄骨ブレースの座屈により,柱にはせん断ひび割れが多数生じた。Fig.5のV-R曲線より,F50はR=±1.2%まで最大水平耐力の80%を維持したが,R=3.0%の正側において大きな音とともに鉄骨ブレースが引張破断したため実験を終了した。Fig.5のV-R曲線に示した▼が鉄骨ブレースの破断点である。

フランジ幅60mmの試験体F60は、R=±0.3%で間接接 合部のグラウト材にひび割れが入り、R=0.3%負側で柱脚 に曲げひび割れが生じた。R=0.7%正側では柱主筋が脚部 で降伏し, 柱にせん断ひび割れが生じた。Fig. 7(b) より, F60の鉄骨ブレースはR=0.5%で全断面圧縮降伏し、それ 以降ひずみが圧縮と引張に乖離し始めている。目視によ り鉄骨ブレースの座屈が観察できたのは、R=0.9%~1.0% であり、Fig.6より座屈たわみ量が増加するのはR=0.8% からである。Fig. 5 の V-R 曲線より, F60 の最大水平耐力 は正側が544kN (R=0.8%), 負側が552kN (R=0.9%) であ り、F50と同様、鉄骨ブレースの座屈で最大耐力は決まっ たと考えられる。F60は正側でR=2.5%, 負側ではR=2.0% まで最大水平耐力の80%を維持したが、それ以降、柱頭 と間接接合部で損傷が激しく、R=3.0%正側で最大水平耐 力の40%を下回ったため実験を終了した。鉄骨ブレース 座屈後,間接接合部の滑りせん断破壊に伴い引張柱にパ ンチングシア破壊が生じ, 圧縮柱がせん断破壊した。

フランジ幅75mmの試験体F75は、R=±0.1%において 間接接合部グラウト材にひび割れが入り始めた。R=0.4% 正側で柱頭にせん断ひび割れが生じた。正側R=0.8%時に は引張柱柱頭にせん断ひび割れ、圧縮柱には曲げひび割 れが生じていた。Fig. 5のV-R曲線より、F75の最大水平 耐力は正側が571kN(R=0.8%)、負側が581kN(R=0.8%) であり、R=±1.0%まで最大水平耐力の80%を維持した。 R=1.3%正側で最大水平耐力の37%まで耐力が低下したた め実験を終了した。Fig.7(c)より,鉄骨ブレースは圧縮 降伏しているが,ゲージの値は共に圧縮であり座屈は発 生していないと考えられる。また,Fig.6において,F75 の座屈たわみ量測定値がR=0.9%でマイナス方向からプラ ス方向に転じているのは,座屈の発生ではなく,梁下間接 接合部の滑り量が大きくなり,鉄骨ブレースの水平変位 が減少したことによると考えられる(後述のFig.8参照)。 すなわち,既存RCフレームの水平変位に枠付き鉄骨ブ レースが追随しにくくなったからである。最終破壊状況 は,間接接合部のすべりせん断破壊に伴い,引張柱にパン チングシア破壊が生じ,圧縮柱がせん断破壊した。

Fig. 8は, 鉄骨ブレース下部のガセットプレート中央位 置で変位計により測定した鉄骨ブレースの滑り量 $\delta_s$ と層 間変形角R(水平変位 $\delta$ と対応)の関係である。ここで,滑 り量 $\delta_s$ は試験体スタブ上面に対する相対水平変位量であ り, Fig. 8の破線は, Rに占めるすべり量の割合が50%で あることを示している。F50は,滑り量 $\delta_s$ のRに占める割 合は最大で17%である。同様に, F60は最大で16%であっ た。F75は層間変形角R=0.9%時に枠付き鉄骨ブレースの 滑り量 $\delta_s$ が減少している。これは,側柱柱頭部のせん断ひ び割れと梁下間接接合部グラウト材のひび割れが増加し, 枠付き鉄骨ブレースに対する梁の水平変位が卓越し始め, 柱頭部と梁下間接接合部の損傷が連なる様相を呈し始め ていることを示している。滑り量 $\delta_s$ のRに占める割合は最 大で25%であった。

**Fig.9**は各試験体のスケルトンカーブである。**Fig.9**に は次式で計算した靭性指標<sup>1)</sup>も併せて示している。



Table 3 Ductility Index F									
Specimen	R	F							
R08B-F50	1.2/100	1.8							
R08B-F60	2.5/100	3.1							
R08B-F75	1.0/100	1.6							
D 1 C 1	. 0.017								

<u>Note</u>:  $\overline{R}$  = drift angle at 0.8V<sub>max</sub>

$$F = 0.6 + 100R$$

Fig. 9の●は、各試験体の最大水平耐力が80%に低下した時点を示している。Fig. 9より、枠付き鉄骨ブレース補強により、最大水平耐力は基準試験体の5倍前後の値を示した。F75は最大水平耐力は大きいが、接合部破壊を起こしたため耐力低下が大きい。Table 3には、Fig. 9の●で示すRと式(1)を使用して求めた各試験体の靭性指標Fを示している。試験体F50、F60は耐震改修指針の細長比58以下を満足していないが、靭性指標FはF50では1.8、F60では3.1であった。

#### 4. 終局耐力の考察

#### 4.1 評価式

枠付き鉄骨ブレースで補強された RC 骨組の終局耐力 は、次式のうち小さい方で求められる<sup>1)</sup>。式(2)が鉄骨 ブレースが降伏する場合(タイプ I),式(3)が間接接合 部が破壊する場合(タイプ II)である。

$${}_{\rm I}V_{\rm u} = {}_{\rm s}V_{\rm u} + V_{\rm c1} + V_{\rm c2} \tag{2}$$

$$IIV_u = V_j + V_c + V_{c2}$$
(3)

ここで,  $_{s}V_{u}$ :鉄骨ブレースの水平耐力, $V_{c1}$ :引張柱の終 局耐力, $V_{c2}$ :圧縮柱の終局耐力, $V_{j}$ :梁下面にある補強接 合部のせん断耐力(本試験体は,スタッドとあと施工アン カーのうち,スタッドのせん断耐力で決まる), $_{p}V_{c}$ :引張 柱のパンチングシア耐力。 $V_{i}, _{p}V_{c}$ の算定式は文献1)を参

## 照されたい。

ここに,

(1)

$${}_{s}V_{u} = (\sigma_{cr} \cdot A_{B} + F \cdot A_{B})\cos\theta \qquad (4)$$
  
$$\sigma_{cr} = \left\{1 - 0.4(\lambda/\lambda_{p})^{2}\right\}F \qquad (5)$$

ここで、 $\sigma_{cr}$ : 圧縮ブレースの座屈耐力、 $\lambda$ : 有効細長比、 $\lambda_{p}$ : 限界細長比 (= $\sqrt{(\pi^{2}E)/(0.6F)}$ ), F:鋼材の基準強度 (= $\sigma_{y}$ )、 A<sub>B</sub>: ブレースの断面積、 $\theta$ : 鉄骨枠とブレースのなす角度。 以下に各試験体の算定方針を示す。

(1) 鉄骨ブレースの終局耐力<sub>s</sub>V<sub>u</sub>

式(4)の<sub>s</sub>V<sub>u</sub>を計算する際, 圧縮ブレースの座屈強度は 以下の3ケースを仮定した。ケース1は座屈長さを両端ピンで節点間距離 $l \geq l(\lambda=\lambda_y)$ , 基準強度には降伏強度を使 用する(F= $\sigma_y$ )。ケース2では座屈長さを両端ピンでガセッ トプレート内法間距離 $l'(\lambda=\lambda'_y)^2$ , 基準強度には降伏強 度を使用する(F= $\sigma_y$ )。ケース3では $\sigma_{er}$ =F= $\sigma_y$ として引張ブレースと同じ耐力を負担する。なお, 2.2節より, 鋼材の 基準強度Fには引張試験結果を使用する。ケース1, 2の 座屈強度の計算結果を座屈強度曲線上に示したのがFig.10



Fig. 10 Normalized critical stress versus slenderness ratio

Specimen	Comp	pressive brace V <sub>c</sub>	(kN)	Tensile brace V <sub>s</sub> (kN)	sV	$v_u = V_c + V_s(kN)$				
	Case 1	Case 2	Case 3	Case 1, 2, 3	Casa 1	Casa 2	Case 3			
	$(\lambda = \lambda_y, F = \sigma_y)$	$(\lambda = \lambda'_{y}, F = \sigma_{y})$	$(\lambda=0, F=\sigma_y)$	(F=σ <sub>y</sub> )	Case 1	Case 2				
R08B-F50	121.9	140.2	161.2	161.2	283.1	301.4	322.3			
R08B-F60	152.0	166.2	180.6	180.6	332.6	346.7	361.1			
R08B-F75	189.9	200.3	209.7	209.7	399.6	410.0	419.4			

## Table 4 Calculated lateral force capacity of brace

Table 5 Experimental and calculated results												
Specimen		h'	$_{\rm s}V_{\rm f}$	V <sub>mu</sub>	$V_{su}$	sVu	Type 1	Type 2	+V <sub>exp</sub>	-V <sub>exp</sub>	$+V_{exp}/V_{u}$	$+V_{exp}/IV_{u}$
		(mm)	(kN)	(kN)	(kN)	(kN)	$(kN)^{I^{\mathbf{v}_{u}}}$	$(kN)^{II}$	(kN)	(kN)	(kN)	(kN)
R08B-F50	Case 1					283.1	448.4				1.14	
	Case 2	536.5	14.1	75.6	69.8	301.4	466.7	582.6	509.2	-507.2	1.09	0.87
	Case 3	1				322.3	487.6				1.04	
	Case 1	523.1	3.1 20.9	77.5	70.9	332.6	508.5	584.5	544.0	-552.5	1.07	0.93
R08B-F60	Case 2					346.7	522.6				1.04	
	Case 3					361.1	537.0				1.01	
R08B-F75	Case 1		04.1 33.8 75.5		67.8	399.6	584.4		570.7	-580.6	0.98	0.99
	Case 2 504.1	504.1		75.5		410.0	594.8	576.5			0.96	
	Case 3					419.4	604.2				0.94	

Notes:  ${}_{s}V_{f}$ : lateral force capaticy of steel frame,  $V_{mu}$ : flexural strength of each RC column,  $V_{su}$ : shear strength of each RC column,  ${}_{s}V_{u}$ : lateral force capacity of brace,  ${}_{1}V_{u}$ : lateral force capacity of mode type 1,  ${}_{11}V_{u}$ : lateral force capacity of mode type 2,  $V_{exo}$ : experimental result.



Fig. 11 Comparison of experimetal and calculated results

である。**Fig. 10**のように,各試験体の細長比λとλ'<sub>y</sub>は限 界細長比λ<sub>p</sub>より小さくなり,材料の非弾性域で座屈する。 求めた鉄骨ブレースの計算水平耐力を **Table 4** に示す。 (2) 柱の終局耐力 V<sub>m</sub>, V<sub>m</sub>

曲げ強度は文献4)による曲げ強度略算式を用いる。こ の際,せん断スパンh'は,鉄骨上枠ガセットプレートの 下部と鉄骨下枠上部間の距離とした(Fig.2参照)。せん 断強度は修正荒川 mean式<sup>5)</sup>を用いた。計算結果を Table 5に示す。Table 5のように,計算結果はせん断破壊を示し ている。タイプIとなった F50と F60は,観察では最大耐 力時に曲げひび割れが支配的であった。また,無補強のP0 は曲げ降伏後のせん断破壊である。従って,式(2)でタ イプIの終局耐力を計算する場合, $V_{e1}$ 、 $V_{e2}$ は曲げ強度 $V_{mu}$ とする。式(3)でタイプIIの終局耐力を計算する場合,タ イプIIである F75は引張柱のパンチングシア破壊,圧縮側 柱はせん断ひび割れではなく,曲げひび割れが生じてい た。従って,式(3)の $V_{e3}$ は曲げ強度を採用した。

耐震改修指針<sup>1)</sup>では鉄骨枠の寄与は無視されている。ここでは、実験結果の検証であること、および鉄骨枠の寄与 を考慮すれば、F50とF60の計算結果は、より実験結果に 近づくことから、式(2)の計算では、鉄骨枠の寄与を考 慮した。鉄骨枠の寄与 $_{s}V_{f}$ は、溶接H形鋼の弱軸まわりの 全塑性耐力と仮定した(せん断スパンはh')。従って、本 研究では、タイプIの終局耐力を次式で計算する。

 $_{\rm I}V_{\rm u}' = _{\rm s}V_{\rm u} + V_{\rm c1} + V_{\rm c2} + _{\rm s}V_{\rm f}$ 

(6)

## 4.2 実験結果と計算結果の関係

計算水平耐力<sub>1</sub>V<sub>u</sub>', <sub>II</sub>V<sub>u</sub>はTable 5に示されている。Table 5を図化したのが, Fig. 11である。Fig. 11より, F50, F60 の計算結果はタイプIであり, 座屈長さをガセットプレート内法間距離!としたケース2であっても, 実験結果を安全側に評価できるといえる。これは, 最終破壊状況を観察すると, ブレースの座屈変形はガセットプレート間で生じており, 鉄骨ブレースとガセットプレートの接合部では節点の回転は見られなかった。よって, 鉄骨ブレースはガセットプレート内法間距離でピン節点ではなく, 固定に近い状況と推測される。これより, 耐震改修指針<sup>1)</sup> に従って仮定したケース1はかなり安全側だと考えられる。

ケース2の実験値/計算値はF50は1.09,F60は1.04と なった。F60は、タイプIとIIの計算結果がF50に比べて 接近している。このことは、F60の実験結果が鉄骨ブレー ス座屈後の接合部破壊となったことを裏付けているとも いえる。また、F75試験体の計算結果はタイプIIを示して おり、計算結果は実験結果を良く評価している一方で、タ イプIの計算結果とかなり近い。F75は実験で圧縮ブレー スが降伏している(Fig.7)ことからも計算と実験の対応 は概ね良好であると考えられる。なお、F75試験体が接合 部破壊となった理由は、設計においてスタッドの水平耐 力が不足していたことによるものである(スタッド水平 耐力 408kN)。

# 5. 結論

(1) 枠組節点間の細長比が78,63,49である座屈補剛材の付かない枠付き鉄骨ブレースの,RC 骨組への耐震補強効果を明らかにした。

(2) 鉄骨ブレースの座屈で水平耐力が支配された場合に は、座屈長さをガセットプレート内法間距離に想定した 細長比よる座屈耐力を用いても、補強骨組の実験水平耐 力を安全側に評価できる。

(3) 座屈補剛材の付かない枠付き鉄骨ブレースで補強されたRCフレームの靭性指標Fは、本実験の範囲内では1.8 以上が期待できる。

#### 謝辞

実験では,松井千秋・九州大学名誉教授に貴重なご助言 を頂いた。本実験の一部は日本学術振興会の平成20年度 科学研究費補助金(基盤研究(A),課題番号:20246091, 代表者:山川哲雄)によった。鉄骨ブレースの製作は原建 設工業(有)に,加力実験では琉球大学大学院生小林慎, 琉球大学卒論生作山寛子の各位の協力のもとに行われた。

#### 参考文献

(1)日本建築防災協会:2001年改訂版 既存鉄筋コンク リート造建築物の耐震改修設計指針 同解説,2001
(2)松井千秋:鉄骨枠付K形ブレースの設計法の合理化, 日本コンクリート工学協会九州支部「建物の耐震診断・補 強研究専門委員会」報告書, pp.103-111,2008.10
(3) Md. Nafiur Rahman and Tetsuo Yamakawa: Investigation of a Hybrid Technique for Seismic Retrofitting of Bare Frames,

Journal of Advanced Concrete Technology, Vol. 5, No. 2, pp. 209-222, 2007.6

(4)日本建築学会:建築耐震設計における保有耐力と変形性能,1990

(5)日本建築学会:鉄筋コンクリート構造計算規準・同解 説,1999